

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年5月14日
【四半期会計期間】	第17期第2四半期（自平成30年1月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社F P G
【英訳名】	Financial Products Group Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷村 尚永
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号
【電話番号】	03(5288)5656
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 久保出 健二
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号
【電話番号】	03(5288)5691
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 久保出 健二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第2四半期 連結累計期間	第17期 第2四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自平成28年10月1日 至平成29年3月31日	自平成29年10月1日 至平成30年3月31日	自平成28年10月1日 至平成29年9月30日
売上高 (千円)	12,136,093	11,028,033	21,071,805
経常利益 (千円)	8,464,189	6,262,334	13,711,196
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	5,843,738	4,355,400	9,580,795
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	5,972,952	4,300,174	9,836,546
純資産額 (千円)	21,751,672	25,904,794	25,624,662
総資産額 (千円)	64,507,996	74,871,640	82,799,045
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	64.96	48.33	106.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	64.71	48.22	106.08
自己資本比率 (%)	31.8	32.9	29.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	25,061,544	16,163,956	3,030,982
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	48,123	212,951	25,147
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	12,332,657	13,918,554	741,499
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	21,244,275	14,331,291	12,602,763

回次	第16期 第2四半期 連結会計期間	第17期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年1月1日 至平成29年3月31日	自平成30年1月1日 至平成30年3月31日
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	40.20	32.45

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。  
また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第 2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第 2 四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

#### コミットメントライン契約等の締結

当社グループは、主にタックス・リース・アレンジメント事業及び不動産関連事業における案件組成資金を効率的に調達するため、金融機関と、コミットメントライン契約及び当座貸越契約を締結しております。

これらの契約に基づく当第 2 四半期連結会計期間末の資金調達枠の総額は、111,407,550千円であります。

なお、当第 2 四半期連結会計期間における、主な契約の状況は、以下のとおりであります。

当社において、平成29年3月に締結した株式会社三菱東京UFJ銀行及びその他9行との資金調達枠93億円のコミットメントライン契約が終了することに伴い、平成30年3月27日付で、同行及びその他8行と資金調達枠93億円（48億円は円建、45億円はUSドル建または円建）のコミットメントライン契約を締結いたしました。

当社において、平成28年9月に当初締結及び平成29年3月に変更契約を締結した株式会社三井住友銀行及びその他1行との資金調達枠150億円のコミットメントライン契約について、その契約期間が終了することに伴い、平成30年3月30日付で、同行及びその他1行と資金調達枠150億円のコミットメントライン契約を締結いたしました。なお、本契約におけるコミットメント期間の開始日は、平成30年4月2日となります。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、アメリカの着実な景気の回復、アジア地域での景気の持ち直し及びヨーロッパ圏での緩やかな景気の回復等の動きが継続しました。一方、日本経済についても、個人消費の緩やかな持ち直し、企業収益の改善、輸出並びに設備投資の持ち直し等、緩やかな回復基調が継続しました。このような状況のもと、当社グループは、不動産関連事業、保険仲立人事業、M & A アドバイザリー事業の体制の強化等、中期経営計画に従い、各種施策の実施に努めました。

#### 売上高

売上高は、11,028百万円（前年同期比9.1%減）となりました。

#### （タックス・リース・アレンジメント事業）

リース事業組成金額は、積極的に組成を進めた結果、前年同期に比べ大幅に増加し、第2四半期連結累計期間として過去最高の203,001百万円（前年同期比92.5%増）となりました。また、投資家からの出資金に対する需要が強く推移する中、出資金販売額も、第2四半期連結累計期間として過去最高の76,116百万円（前年同期比6.4%増）となりました。売上高は、大口のフルエクイティ案件を販売したことから手数料率が低下したこともあり、9,649百万円（前年同期比13.0%減）となりました。

#### （その他事業）

売上高は、不動産関連事業及び保険仲立人事業が成長したこともあり、1,378百万円（前年同期比31.3%増）となりました。このうち、不動産関連事業の売上高は、414百万円（前年同期比36.1%増）、保険仲立人事業の売上高は、478百万円（前年同期比57.4%増）、M & A アドバイザリー事業の売上高は、12百万円（前年同期比68.4%減）、FPG Amentum Limitedが行う航空機投資管理サービス事業の売上高は、261百万円（前年同期比6.2%減）、証券事業の売上高は、102百万円（前年同期比12.9%減）となりました。

本項目における用語の説明

リース事業組成金額	組成したオペレーティング・リース事業案件のリース物件の取得価額の合計額
出資金販売額	出資金（オペレーティング・リース事業の匿名組合出資持分及び任意組合出資持分）について、リース開始日までに投資家へ私募により販売した額及びリース開始日時時点で当社が一旦立替取得し、（連結）貸借対照表の「商品出資金」に計上したもののについて、投資家へ譲渡により販売した額の合計額であります。なお航空機リース事業に係る信託受益権譲渡価額を含めております。

#### 売上原価

売上原価は、1,668百万円（前年同期比13.6%増）となりました。

これは主に顧客紹介に係る手数料について、その総額が増加したことによるものであります。

#### 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、2,809百万円（前年同期比16.9%増）となりました。

これは主に業容拡大等により、人件費が1,465百万円（前年同期比20.1%増）、その他の費用が1,343百万円（前年同期比13.5%増）となったことによるものであります。

(注) 人件費には、給料手当、賞与（引当金繰入額含む）、法定福利費、福利厚生費、退職給付費用、人材採用費等を含めております。

#### 営業利益

上記の結果、営業利益は、6,550百万円（前年同期比20.7%減）となりました。

#### 営業外収益 / 営業外費用

営業外収益は、614百万円（前年同期比10.0%減）となりました。これは主に、投資家から收受している商品出資金の立替利息が減少した結果、受取利息が158百万円（前年同期比59.6%減）、関連会社に関する持分法による投資利益が171百万円（前年同期比19.0%減）、組成用不動産に係る賃貸料が165百万円（前年同期比501.9%増）となったことによるものであります。

営業外費用は、902百万円（前年同期比87.6%増）となりました。これは主に、支払利息が346百万円（前年同期比152.2%増）となったこと、また支払手数料が364百万円（前年同期比7.7%増）、為替差損が150百万円（前年同期は35百万円の為替差益）となったことによるものであります。

経常利益 / 親会社株主に帰属する四半期純利益

上記の結果、経常利益は、6,262百万円（前年同期比26.0%減）、法人税等を控除した親会社株主に帰属する四半期純利益は、4,355百万円（前年同期比25.5%減）となりました。

セグメント別業績

セグメント別業績の概況は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

セグメント	平成29年9月期 第2四半期		平成30年9月期 第2四半期	
	売上高	セグメント利益 またはセグメント 損失（ ）	売上高	セグメント利益 またはセグメント 損失（ ）
F P G	11,532	8,500	9,998	5,950
F P G証券	118	24	102	46
その他	667	106	1,052	320
調整額	181	118	125	37
合計	12,136	8,464	11,028	6,262

- （注）1．各セグメントの売上高及びセグメント利益またはセグメント損失は、セグメント間取引の消去前の金額を記載しております。  
2．セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。  
3．調整額はセグメント間取引消去額であります。

（F P Gセグメント）

タックス・リース・アレンジメント事業の売上高が減少したこともあり、売上高は9,998百万円（前年同期比13.3%減）、セグメント利益は5,950百万円（前年同期比30.0%減）となりました。

（F P G証券セグメント）

売上高は102百万円（前年同期比13.2%減）、セグメント損失は46百万円（前年同期比88.5%増）となりました。

（その他）

FPG Amentum Limitedの売上高のうち、タックス・リース・アレンジメント事業の売上高が拡大していることもあり、売上高は1,052百万円（前年同期比57.7%増）、セグメント利益は320百万円（前年同期比200.1%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 資産の状況

資産合計は、74,871百万円(前年度末比7,927百万円の減少)となりました。

その概要は以下のとおりであります。

#### (流動資産)

流動資産は、71,162百万円(前年度末比8,051百万円の減少)となりました。

- ・現金及び預金は、14,331百万円(前年度末比1,728百万円の増加)となりました。
- ・組成資産(商品出資金・金銭の信託(組成用航空機)・組成用コンテナ・組成用不動産の合計額)は、49,269百万円(前年度末比12,871百万円の減少)となりました。このうち、未販売の匿名組合出資金を計上する商品出資金は、その販売を進める一方で、積極的に組成を行ったことにより、22,309百万円(前年度末比3,277百万円の増加)となりました。航空機リース事業に係る未販売の信託受益権を計上する金銭の信託(組成用航空機)は、その販売が進んだため、17,083百万円(前年度末比14,265百万円の減少)となりました。また不動産小口化商品として販売するための不動産を計上する組成用不動産は、新規商品用の不動産を取得した一方で、不動産小口化商品の販売を進めたことにより、8,009百万円(前年度末比1,744百万円の減少)となりました。
- ・上記以外の流動資産は、7,561百万円(前年度末比3,091百万円の増加)となりました。

(注) 当社が組成する信託機能を活用した航空機リース事業案件は、当該リース事業を遂行する特定金外信託契約に係る受益権を投資家に譲渡するものであり、当社は、この法的事態を鑑み、未販売の当該受益権相当額を「金銭の信託(組成用航空機)」に計上しております。当該信託契約は、当社が信託の受託者である株式会社F P G信託に金銭を信託し、同社が当初委託者である当社の指図に基づき、当該金銭をもって航空機を購入したうえで、航空会社にリース・市場売却等を行うものであります。信託受益権を、投資家に譲渡することで、委託者の地位が承継されると共に、信託財産から生じる譲渡後の損益が投資家に帰属いたします。

#### (固定資産)

固定資産は、3,709百万円(前年度末比124百万円の増加)となりました。

- ・有形固定資産は、381百万円(前年度末比21百万円の増加)となりました。
- ・無形固定資産は、1,525百万円(前年度末比115百万円の減少)となりました。
- ・投資その他の資産は、1,802百万円(前年度末比217百万円の増加)となりました。

### 負債の状況

負債合計は、48,966百万円(前年度末比8,207百万円の減少)となりました。

その概要は以下のとおりであります。

#### (流動負債)

流動負債は、38,959百万円(前年度末比9,384百万円の減少)となりました。

- ・借入金・社債は、25,873百万円(前年度末比11,394百万円の減少)となりました。これは主に組成資産の取得のための借入金の返済を進めたためであります。
- ・第3四半期以降に販売予定の商品出資金に係る手数料を含む前受金は、4,199百万円(前年度末比368百万円の増加)となりました。
- ・上記以外の流動負債につきまして、8,886百万円(前年度末比1,641百万円の増加)となりました。
- ・機動的な資金調達が可能となるコミットメントライン契約及び当座貸越契約の総額は、当第2四半期連結会計期間末で、111,407百万円(前年度末比5,134百万円の増加)となりました。

#### (固定負債)

固定負債は、10,006百万円(前年度末比1,176百万円の増加)となりました。これは主に、借入金・社債が9,769百万円(前年度末比1,184百万円の増加)となったことによるものであります。

### 純資産の状況

純資産合計は、25,904百万円(前年度末比280百万円の増加)となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益4,355百万円を計上した一方で、前年度の期末配当4,127百万円を実施したことによるものであります。

自己資本比率は、当第2四半期連結会計期間末時点で32.9%(前連結会計年度末は29.5%)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、当第2四半期連結累計期間期首に比べて1,728百万円増加し、14,331百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

金銭の信託（組成用航空機）の販売が進んだこと等から、営業活動から得られた資金は16,163百万円（前年同期は、25,061百万円の資金収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動において使用した資金は212百万円（前年同期は48百万円の資金収入）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

借入金の返済が進んだこと等から、財務活動において使用した資金は13,918百万円（前年同期は12,332百万円の資金支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 生産、受注および販売の状況

当第2四半期連結累計期間の状況につきましては、(1)経営成績の分析をご参照ください。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	216,000,000
計	216,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	92,373,600	92,373,600	東京証券取引所 市場第一部	普通株式は完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式であり、単元株 式数は100株であります。
計	92,373,600	92,373,600	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年1月1日～ 平成30年3月31日	-	92,373,600	-	3,095,874	-	3,045,874

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
HTホールディングス株式会社	東京都港区赤坂3-21-21	24,300,000	26.31
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	7,650,700	8.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,401,300	3.68
谷村尚永	東京都港区	2,199,600	2.38
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	1,550,400	1.68
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株 式会社	東京都千代田区丸の内2-5-2	1,381,200	1.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	1,347,000	1.46
ジエーピーモルガンチエース ゴールド マン サックス トラスト ジャスデッ ク レンディング アカウント (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	GOLDMAN SACHS AND CO, 180 MAIDEN LANE, 37/90TH FLOOR, NEW YORK, NY 10038 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,330,100	1.44
ステート ストリート バンク アン ド トラスト クライアント オムニバ ス アカウント オーエムゼロツー 5 05002 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決 済営業部)	100 KING STREET WEST, SUITE 3500, PO BOX 23 TORONTO, ONTARIO M5X 1A9 CANADA (東京都港区港南2-15-1)	1,320,600	1.43
ビービーエイチ ルクス ファイデリテ ィ ファンズ パシフィック ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	2A RUE ALBERT BORSCHETTE LUXEMBOURG L-1246 (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,285,500	1.39
計		45,766,400	49.54

(注) 1.上記のほか、自己株式が2,184,912株あります。

2.フィデリティ投信株式会社から、平成29年5月10日付で、平成29年4月28日現在の保有株式数を記載した大量保有報告書に係る変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿の記載内容に基づいて記載しております。なお、当該報告書に記載の保有株式数及び平成30年3月31日現在の発行済株式総数に対する割合は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区六本木七丁目7番7号	6,096,900	6.60

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,184,900	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 90,176,700	901,767	同上
単元未満株式	普通株式 12,000	-	(注1)
発行済株式総数	92,373,600	-	-
総株主の議決権	-	901,767	-

(注)1 「単元未満株式」欄には当社所有の自己株式12株が含まれております。

- 2 当社は、平成29年11月10日付で自己株式2,250,000株を消却し、平成30年3月20日付で当社及び当社子会社の従業員に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式71,780株の処分を実施いたしました。その結果、当第2四半期会計期間末日現在の発行済株式総数は、92,373,600株、自己株式数は、2,184,912株(完全議決権株式が2,184,900株、単元未満株式が12株)となっております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社 F P G	東京都千代田区 丸の内二丁目7番2号	2,184,900		2,184,900	2.37
計	-	2,184,900		2,184,900	2.37

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年10月1日から平成30年3月31日まで）の四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人より四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,602,763	14,331,291
売掛金	408,359	531,527
貯蔵品	11,268	9,494
商品出資金	19,031,725	22,309,482
金銭の信託(組成用航空機)	31,349,396	17,083,744
組成用コンテナ	2,006,264	1,866,825
組成用不動産	9,753,618	8,009,417
繰延税金資産	506,562	1,269,661
差入保証金	1,345,321	2,181,876
その他	2,198,498	3,568,879
流動資産合計	79,213,778	71,162,200
固定資産		
有形固定資産	359,584	381,124
無形固定資産		
のれん	1,539,985	1,432,013
その他	100,969	93,795
無形固定資産合計	1,640,954	1,525,808
投資その他の資産		
繰延税金資産	32,819	3,764
その他	1,551,907	1,798,742
投資その他の資産合計	1,584,727	1,802,506
固定資産合計	3,585,267	3,709,439
資産合計	82,799,045	74,871,640
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,186,073	419,356
短期借入金	32,920,532	19,635,383
コマーシャル・ペーパー	-	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	4,047,492	4,938,312
1年内償還予定の社債	300,000	300,000
未払法人税等	1,534,573	2,743,647
前受金	3,831,048	4,199,359
賞与引当金	312,660	210,501
受入保証金	2,063,813	2,605,718
その他	2,147,806	2,907,648
流動負債合計	48,344,000	38,959,927
固定負債		
社債	550,000	400,000
長期借入金	8,035,024	9,369,208
資産除去債務	90,474	104,141
その他	154,884	133,568
固定負債合計	8,830,382	10,006,918
負債合計	57,174,382	48,966,845

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,095,874	3,095,874
資本剰余金	3,095,543	3,095,543
利益剰余金	21,677,159	20,196,917
自己株式	3,524,170	1,708,570
株主資本合計	24,344,406	24,679,764
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	41,043	126,740
その他有価証券評価差額金	170	103,789
その他の包括利益累計額合計	40,872	22,950
非支配株主持分	1,239,382	1,247,980
純資産合計	25,624,662	25,904,794
負債純資産合計	82,799,045	74,871,640

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
売上高	12,136,093	11,028,033
売上原価	1,469,596	1,668,785
売上総利益	10,666,496	9,359,247
販売費及び一般管理費	2,403,863	2,809,026
営業利益	8,262,633	6,550,220
営業外収益		
受取利息	392,336	158,408
為替差益	35,364	-
不動産賃貸料	27,512	165,587
持分法による投資利益	211,638	171,361
その他	15,758	119,069
営業外収益合計	682,610	614,426
営業外費用		
支払利息	137,373	346,469
為替差損	-	150,572
支払手数料	338,591	364,608
不動産賃貸費用	1,067	13,999
その他	4,022	26,664
営業外費用合計	481,054	902,313
経常利益	8,464,189	6,262,334
特別利益		
固定資産売却益	3	-
特別利益合計	3	-
特別損失		
固定資産売却損	263	-
固定資産除却損	2,879	168
関係会社株式評価損	1,039	11,595
関係会社出資金評価損	204	-
特別損失合計	4,386	11,763
税金等調整前四半期純利益	8,459,806	6,250,570
法人税、住民税及び事業税	1,435,136	2,602,415
法人税等調整額	1,165,287	780,269
法人税等合計	2,600,423	1,822,145
四半期純利益	5,859,382	4,428,424
非支配株主に帰属する四半期純利益	15,644	73,023
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,843,738	4,355,400

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	5,859,382	4,428,424
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	167	103,960
為替換算調整勘定	78,178	211,239
持分法適用会社に対する持分相当額	35,559	20,970
その他の包括利益合計	113,570	128,249
四半期包括利益	5,972,952	4,300,174
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,953,957	4,291,577
非支配株主に係る四半期包括利益	18,995	8,597

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	8,459,806	6,250,570
減価償却費	53,656	55,516
のれん償却額	56,055	78,262
開業費償却額	20,463	-
支払手数料	338,591	364,608
関係会社株式評価損	1,039	11,595
固定資産除却損	2,879	168
賞与引当金の増減額(は減少)	85,885	101,284
受取利息	392,336	159,560
支払利息	137,373	346,469
為替差損益(は益)	225,080	544,170
持分法による投資損益(は益)	211,638	171,361
売上債権の増減額(は増加)	58,180	128,449
商品出資金の増減額(は増加)	35,780,989	3,277,756
金銭の信託(組成用航空機)の増減額(は増加)	5,244,201	14,265,651
組成用コンテナの増減額(は増加)	-	25,306
組成用不動産の増減額(は増加)	5,439,846	1,744,201
差入保証金の増減額(は増加)	1,419,074	836,555
受入保証金の増減額(は減少)	1,330,609	541,904
仕入債務の増減額(は減少)	95,712	747,430
前受金の増減額(は減少)	7,041,609	370,872
その他	148,863	550,020
小計	26,935,278	17,538,536
利息及び配当金の受取額	507,968	327,681
利息の支払額	122,371	349,777
法人税等の支払額	2,259,331	1,352,485
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,061,544	16,163,956
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	28,455	28,083
有形固定資産の売却による収入	15	-
無形固定資産の取得による支出	18,144	16,676
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	136,649	-
関係会社株式の取得による支出	66,660	146,593
子会社の清算による収入	27,688	-
敷金及び保証金の差入による支出	1,109	610
敷金及び保証金の回収による収入	1,583	295
その他の収入	13,181	5,558
その他の支出	16,626	26,840
投資活動によるキャッシュ・フロー	48,123	212,951

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
非支配株主からの払込みによる収入	657,649	-
短期借入金の純増減額(は減少)	10,558,243	12,519,288
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	4,000,000	1,000,000
長期借入れによる収入	6,350,000	4,100,000
長期借入金の返済による支出	1,123,046	1,874,996
社債の償還による支出	150,000	150,000
配当金の支払額	3,193,399	4,127,354
手数料の支払額	315,618	346,915
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,332,657	13,918,554
現金及び現金同等物に係る換算差額	204,463	303,922
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	12,572,546	1,728,527
現金及び現金同等物の期首残高	8,671,729	12,602,763
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,244,275	14,331,291

【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 ( 平成29年 9 月30日 )

当社グループは、主にタックス・リース・アレンジメント事業及び不動産関連事業における案件組成資金を効率的に調達するため、金融機関と、コミットメントライン契約及び当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。

コミットメントライン及び 当座貸越極度額の総額	106,273,300千円
借入実行残高	30,300,864千円
差引額	75,972,435千円

なお、上記契約のうちコミットメントライン及び当座貸越極度額の総額93,345,900千円及び借入実行残高26,423,464千円には、財務制限条項が付されております。主な契約に付された財務制限条項の概要は以下のとおりであります。

( 当 社 )

	極 度 額	借入実行残高	財 務 制 限 条 項
(1)	9,300,000千円	1,023,000千円	<ul style="list-style-type: none"> <li>( ) 平成29年 9 月期に終了する決算期及びそれ以降に終了する各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期直前の決算期の末日又は平成28年 9 月に終了する決算期の末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</li> <li>( ) 平成29年 9 月期に終了する決算期及びそれ以降に終了する各年度の決算期に係る連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ経常損失を計上しないこと。</li> </ul>
(2)	15,000,000千円	-千円	<ul style="list-style-type: none"> <li>( ) 平成28年 9 月期末日以降の各事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成27年 9 月期末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。</li> <li>( ) 平成28年 9 月期末日以降の各事業年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。</li> </ul>
(3)	12,000,000千円 (USドル建 または円建)	10,429,383千円	<ul style="list-style-type: none"> <li>( ) 平成29年 9 月期末日以降の各事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成28年 9 月期末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。</li> <li>( ) 平成29年 9 月期末日以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成28年 9 月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。</li> <li>( ) 平成29年 9 月期末日以降の各事業年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。</li> <li>( ) 平成29年 9 月期末日以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。</li> </ul>

	極 度 額	借入実行残高	財 務 制 限 条 項
(4)	19,100,000千円	2,253,800千円	( ) 平成29年9月期末日以降の各事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成28年9月期末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。 ( ) 平成29年9月期末日以降の各事業年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。
(5)	13,000,000千円	1,053,000千円	( ) 平成29年9月期決算以降、各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を平成28年9月決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。 ( ) 平成29年9月期決算以降、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにすること。

当第2四半期連結会計期間(平成30年3月31日)

当社グループは、主にタックス・リース・アレンジメント事業及び不動産関連事業における案件組成資金を効率的に調達するため、金融機関と、コミットメントライン契約及び当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は以下のとおりであります。

コミットメントライン及び 当座貸越極度額の総額	111,407,550千円
借入実行残高	17,008,683千円
差引額	94,398,866千円

なお、上記契約のうちコミットメントライン及び当座貸越極度額の総額97,544,850千円及び借入実行残高13,545,983千円には、財務制限条項が付されております。主な契約に付された財務制限条項の概要は以下のとおりであります。

(当 社)

	極 度 額	借入実行残高	財 務 制 限 条 項
(1)	15,000,000千円	- 千円	( ) 平成28年9月期末日以降の各事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成27年9月期末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。 ( ) 平成28年9月期末日以降の各事業年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。
(2)	19,100,000千円	2,330,200千円	( ) 平成29年9月期末日以降の各事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成28年9月期末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。 ( ) 平成29年9月期末日以降の各事業年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。

	極 度 額	借入実行残高	財 務 制 限 条 項
(3)	13,000,000千円	819,000千円	( ) 平成29年9月期決算以降、各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を平成28年9月決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。 ( ) 平成29年9月期決算以降、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにすること。
(4)	15,000,000千円 (USドル建 または円建)	2,102,380千円	( ) 平成30年9月期末日以降の各事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成29年9月期末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。 ( ) 平成30年9月期末日以降の各事業年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。
(5)	9,300,000千円 (48億円は円建、 45億円はUSドル建 または円建)	1,050,900千円	( ) 平成30年9月に終了する決算期及びそれ以降に終了する借入人の各年度の決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は平成29年9月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。 ( ) 平成30年9月に終了する決算期及びそれ以降に終了する借入人の各年度の決算期に係る借入人の連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)
給料手当	756,089千円	977,569千円
賞与引当金繰入額	195,368	204,266
退職給付費用	45,780	47,258

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	21,244,275千円	14,331,291千円
現金及び現金同等物	21,244,275	14,331,291

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月21日 定時株主総会	普通株式	3,193,399	35.50	平成28年9月30日	平成28年12月22日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成30年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年12月19日 定時株主総会	普通株式	4,127,354	45.80	平成29年9月30日	平成29年12月20日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

自己株式の消却

当社は、平成29年10月31日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を決議し、次のとおり実施いたしました。この結果、資本剰余金が51,180千円及び利益剰余金が1,708,288千円並びに自己株式が1,759,468千円減少しております。

消却した株式の種類	当社普通株式
消却した株式の総数	2,250,000株
消却した株式の総額	1,759,468千円
消却後の発行済株式総数	92,373,600株
消却実施日	平成29年11月10日

自己株式の処分

当社は、平成30年1月19日開催の取締役会において、当社及び当社子会社の従業員に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を決議し、次のとおり実施いたしました。この結果、資本剰余金が51,180千円増加し、自己株式が56,130千円減少しております。

処分した株式の種類	当社普通株式
処分した株式の総数	71,780株
払込金額	1株につき1,495円
払込金額の総額	107,311,100円
払込期日	平成30年3月20日

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本剰余金が3,095,543千円、利益剰余金が20,196,917千円、自己株式が1,708,570千円となっております。

(セグメント情報等)  
【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	F P G	F P G証券	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,525,478	117,577	11,643,056	493,037	12,136,093	-	12,136,093
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,860	1,000	7,860	174,112	181,972	181,972	-
計	11,532,338	118,577	11,650,916	667,149	12,318,065	181,972	12,136,093
セグメント利益又は損失 ( )	8,500,161	24,511	8,475,649	106,833	8,582,483	118,293	8,464,189

(注) 1. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 調整額は、すべてセグメント間取引消去によるものであります。

3. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない「F P G信託」、「F P G AMENTUM」及び「F P G RAFFLES」セグメントであります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比べ、「F P G」セグメントの資産金額は、17,293,760千円減少しております。これは主に、商品出資金が減少したことによるものであります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「その他」区分の「F P G RAFFLES」セグメントにおいて当第2四半期連結会計期間に、FPG Raffles Pte.Ltd.及びその子会社2社を連結子会社としたことにより、のれんを385,031千円計上しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	F P G	F P G証券	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,994,390	102,445	10,096,835	931,197	11,028,033	-	11,028,033
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,530	450	4,980	120,869	125,849	125,849	-
計	9,998,920	102,895	10,101,815	1,052,066	11,153,882	125,849	11,028,033
セグメント利益又は損失 ( )	5,950,464	46,206	5,904,257	320,561	6,224,819	37,514	6,262,334

(注) 1. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 調整額は、すべてセグメント間取引消去によるものであります。

3. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない「F P G信託」、「F P G AMENTUM」及び「F P G RAFFLES」セグメントであります。

(金融商品関係)

金融商品の当四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額および前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度(平成29年9月30日)

対象物の種類	取引の種類	契約額 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	オプション取引			
	売建	44,306,923	2,108,516	718,701
	買建	44,306,923	2,108,516	543,585
	為替予約取引			
	円買 (米ドル売)	10,535,583	300,491	300,491
	米ドル売 (ユーロ買)	387,893	11,191	11,191

当第2四半期連結会計期間(平成30年3月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	オプション取引			
	売建	42,485,356	2,159,802	636,451
	買建	42,485,356	2,159,802	479,621
	為替予約取引			
	円売 (米ドル買)	2,809,620	55,676	55,676
	円買 (米ドル売)	11,197,887	207,405	207,405
	米ドル売 (ユーロ買)	152,661	5,323	5,323

(企業結合等関係)

暫定的な会計処理の確定

前連結会計年度に取得したFPG Raffles Pte.Ltd.及びその子会社2社について、取得原価の配分が完了していなかったため、暫定的な会計処理を行っていましたが、当第2四半期連結会計期間において取得原価の配分が確定いたしました。なお、発生したのれんの金額3.4百万USドル(385,031千円)に修正は生じておりません。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年10月 1 日 至 平成29年 3 月31日 )	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年10月 1 日 至 平成30年 3 月31日 )
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	64円96銭	48円33銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 ( 千円 )	5,843,738	4,355,400
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 ( 千円 )	5,843,738	4,355,400
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	89,954,908	90,121,641
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	64円71銭	48円22銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 ( 千円 )	-	-
普通株式増加数 ( 株 )	355,787	206,862
( うち新株予約権 ) ( 株 )	( 355,787 )	( 206,862 )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 5月14日

株式会社 F P G

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 甘樂 眞明

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻井 雄一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 F P G の平成29年10月1日から平成30年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年10月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 F P G 及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。